国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和４年５月９日
航空局空港技術課

パラオ共和国パラオ国際空港ターミナル供用式典が行われました

～日本の官民の資金協力で新設・改修された海外の空港ターミナルが供用～

○　双日株式会社、日本空港ビルデング株式会社、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）の３社（以下「日本企業連合」）が運営に参画し、大成建設株式会社が施工した、パラオ国際空港ターミナルの供用式典が５月８日に執り行われました。

○　パラオ国際空港はパラオ共和国のコロール近郊にあり、JICA 投融資及び日本企業が出資・事業参画し、空港ターミナルの新設、改修及び運営事業を行っております。

○　空港ターミナルの運営については、日本企業連合が、パラオ国営企業と共に設立したパラオ・インターナショナル・エアポート株式会社を通じ、パラオ国政府との間で 2019 年から 20 年間の事業権契約を締結しております。

○　供用式典は、ウィップス大統領、センゲバウ・シニョール副大統領 他多くの関係者ご出席の元で執り行われ、林芳正外務大臣より祝辞を述べられました。

○　本事業は、パラオ共和国の旅客需要増加に応えるべく、空港ターミナル施設の改修・拡張工事を実施したものであり、日本企業の有する経験とノウハウを活用することで、パラオ国際空港が交通の要となり、観光等の発展が期待されます。

○　国土交通省としましても、引き続き、航空インフラシステム海外展開の推進に取り組んで参ります。

～供用式典の様子～

ウィップス大統領挨拶

【問い合わせ先】　国土交通省 航空局 空港技術課 空港国際業務推進室
代表　03-5253-8111（内線 49253、49255）　北川、山田
直通　03-5253-8726
FAX　03-5253-1706

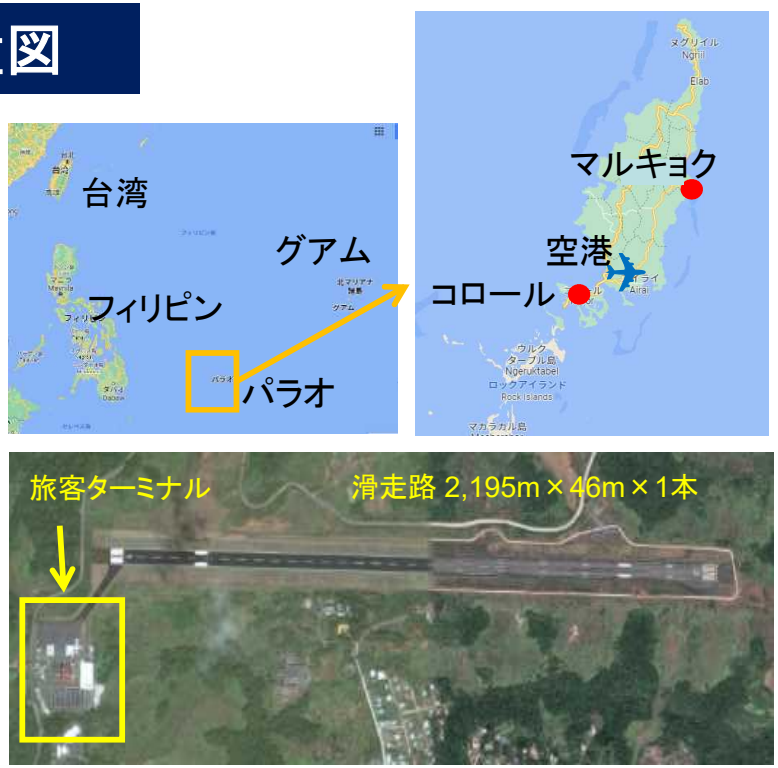
パラオ共和国　パラオ国際空港ターミナル整備・運営事業

国土交通省

概　要

- 日本企業連合とパラオ政府による空港運営会社により建設が進められていたパラオ国際空港のターミナル供用式典が2022年5月8日に開催
- 「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の戦略的要所であるパラオにおいて、新ターミナルが新たな玄関口として、地域の連結性向上の要となることを期待

位置図



事業概要

- 空港運営会社：　パラオ・インターナショナル・エアポート株式会社（PIAC）
  出資比率：　日本企業連合：パラオ政府＝51：49
  日本企業連合：　双日㈱、日本空港ビルデング㈱、㈱海外交通・都市開発事業支援機構
- 2019年4月着工、2022年2月完成
- 施工　大成建設（株）